

連載⑬
内海善雄の
(ITU前事務総局長)
やぶ睨み
「ネット社会」論

チュニジアのベンアリ政権は、 自らが推進した情報化で崩壊した？

開明的な大統領の提案

チュニジアのベンアリ大統領の失脚は、エジプトをはじめアラブ世界に民主化の大津波を引き起こした。今、彼は、腐敗と蓄財の独裁者として糾弾されているが、チュニジアを近代国家として繁栄させ、また、国連の情報社会サミットを開催して世界の情報化に貢献した功労者でもある。その情報化が彼を失脚させたのだろうか？

大統領の人心掌握術は、われわれが理想と考える民主的リーダーシップとは相当異なっていた。私が事務局長となったサミットの四年間の準備期間中、担当大臣や責任者が何度も替わった。だが、なぜ交代が起きたのかよく分からない。私が大統領に謁見する時は、大臣を同席させないものだから、大臣たちは

戦々恐々となっていた。また、西欧メディアがよく健康不安説を流したが、お会いすると壮健そのものだった。メディアに自分を公開しないのである。そんな大統領は、「問題があれば直接、自分に電話せよ」と、私には秘密の直通電話番号を教えてくれた。

石油を産出しないチュニジアは人材開発で国を興す以外に道はないと、ベンアリ政権は発足当初より教育に国家予算を重点的に配分して、近代化と経済発展を導いた。隣国がイスラム原理主義のテロに悩まされ発展が遅れている中で、宗教と政治の分離、良好な治安、高度経済成長、高い教育レベルなど、アラブの優等生として、旧宗主国フランスをはじめ欧米の支持を得ていたのである。

ヨーロッパ人のリゾート地としての成功だけでなく、ハイテク・パークの建設などによるソフトウェア産業の育成、コール・センターやアパレル産業の隆盛など、人口一千万人の小国は、とてもアラブ地域とは思えないほど経済発展していた。

この開明的な大統領が、「開発途上国の将来はICT(情報通信技術)である」と、世界中の元首やリーダーが参加する国連サミッ

トを提案し、ホストしたのであった。

サミットは、当初から「人権問題」に悩まされた。まず、開催地をめぐる「言論を統制し、人権運動家を抑圧するチュニジアでの開催には反対」と、西欧の市民活動家が反対したことであった。この批判にもかかわらず、大部分の国連加盟国は対抗候補国のスイスを選ばず、チュニジアをサポートした。それだけの信用があったということである。

チュニジアでの準備会議では、西欧の市民活動家が会場に入場できないとか、国連事務局のインターネットに検閲のフィルターが掛かっているなどの、通常想像できないトラブルが起きた。

政変と携帯電話の普及

このような中で、「人権侵害のチュニジアのサミットには参加できない」と西欧の市民活動家たちが主張し始め、西欧諸国は開催を危惧したが、直接チュニジア政府には伝えず、事務局長の私に苦情が集中した。チュニジアを支持している立場上、自国の市民活動家の不満を国際機関にぶつけたのであった。

西欧の市民活動家たちは会場内でチュニジ

ア攻撃のピラを撒いたり、入国が禁じられているチュニジア出身の活動家をわざわざサミット当日に入国させようとした。また、要人警護のために集会が禁止されているチュニス市内で西欧の某国大使を先頭に立てた集会を開催して、当局と揉めるなどの事件も起こした。彼らはサミットを契機としてチュニジア政府攻撃材料を創ろうとしているかと思えなかった。

西欧メディアは、サミットの成功やチュニジア政府の努力は一切報道せず、これらの事件だけを取り上げて、ベンアリ政権は人権を抑圧していると報道したのであった。

現在、多くの西欧メディアが、ツイッターやフェイスブックの普及によってアラブ諸国で初めての民衆による革命が起きたと報道している。しかし、私は疑問に思う。なぜなら、それこそ旧政権が一番恐れていたことであり、



情報社会サミットの成功を喜ぶベンアリ大統領と筆者

そのために西欧の批判を受けながらも、インターネットの厳しい検閲やブロックを行っていたからである。ツイッターやフェイスブックなどは自由に使えなかったはずだ。

むしろ、携帯電話の普及こそが、旧政権が予想しえなかった情報の伝達を行ったのだと思う。彼らの電話の使い方はとにかく、いつでも、どこでも電話を掛け合せて会話を楽しむのである。この電話会話を政府がすべてコントロールすることは物理的にも不可能であったにちがいない。

真の民主化への近道

暫定大統領職が総理大臣、そして議会議長に、また、新内閣閣僚も大部分が旧政権のメンバーであることから、組織的な民主化革命が起きたとはとうてい考えられない。青年の焼身自殺をきっかけに西欧発の長引く世界不況下の国民の不満が一気に爆発して暴徒化した。この暴動が瞬く間に電話による口コミで伝わり、アラブ人に共通する興奮しやすい特徴も助長して全土に拡大したのである。

政権崩壊後、初めて彼らはネットの自由を得た。しかし、自由を得ても即座にフェイスブックなどを使いこなすのは難しい。今から、言論の自由による市民参加の本当の民主革命が始まるのだと思う。

西欧メディアはベンアリ政権を人権抑圧政権と批判し、フェイスブックが革命



内海善雄(うつみ よしあき)
1942年香川県高松市生まれ。東大法学部卒業。東芝を経て66年郵政省(現総務省)入省。電気通信の自由化など、通信放送政策を長く担当。98年国際電気通信連合(ITU)事務総局長就任。現在は財団法人「海外通信・放送コンサルティング協力」理事長。早稲田大学客員教授。

国民の不満が鬱積しているアラブ諸国には、携帯電話と海外の衛星放送が普及している。民衆は容易に暴動を煽られる。メディアは、エジプトをはじめアラブ全域に拡大した政権打倒のデモをハイライトして、ただ煽るだけの報道は避け、なによりも治安の回復と、真の民主化の実現に寄与してもらいたい。緒についたばかりのICT(情報通信技術)が、国民に正しい情報を伝え、的確な判断ができるようになるまでには相当の時間が必要である。少し時間をかけてICTの活用を図ることこそが真の民主化への近道であると思う。